

# トランプ大統領誕生で懸念される国際情勢不安定化

経済調査部 首席エコノミスト 鳥峰 義清 (しまみね よしきよ)

## トランプ新大統領誕生

米大統領選挙では、市場の事前予想を覆し、共和党のトランプ候補が勝利した。予想外の展開に、市場は一旦狼狽、世界的な株安・金利低下・円高となった。しかし、これは景気の動きとは異なるものである。米国経済は、在庫調整がほぼ完了して景気が加速する局面に入りつつある。雇用も極端に労働不足となる完全雇用という状態になり、今後は賃金の上昇加速が見込まれ、消費の押し上げ要因となろう。一方で、インフレ圧力の増大が懸念されるような状況だ。

加えて、トランプ候補は歳出の拡大や大型減税、金融規制の緩和などを経済政策として訴えており、これらが実現すれば米経済を押し上げる効果が期待される。トランプ候補といえば、「メキシコとの国境に壁を作る」などといった発言が目立っているが、議会の承認がなければこれらの極端な政策が現実化することはない。景気という観点から見れば、トランプ新大統領の誕生は株価などを押し上げる要因となる。

## 自由貿易否定は新興国にマイナス

一方で、トランプ候補の主張の中では自由貿易に対する否定的な考え方も目立った。たとえば、TPPについては離脱するべきとしており、早速これを議会に諮る可能性がある。米国がTPPから離脱すれば、規定上TPPIは発効できなくなる。先進国に対して安価な製品を輸出することで経済を発展させる新興国にとって、これはマイナス要因だ。トランプ候補は、すでに発効して四半世紀近くが経

つNAFTA(北米自由貿易協定)にも再考の余地があるとしており、これはカナダやメキシコ経済にとってマイナス要因となるリスクがある。

米国が内向き志向を強めることで新興国の経済成長力にマイナスの圧力がかかることになれば、新興国への投資資金が減衰することになる。場合によっては、発展モデルが崩れることで、資金が逆流して大きなダメージを負う国が出てくる可能性もある。

## 内向き志向が国際情勢を不安定に

経済面だけでなく、外交面でも新政権は内向き志向を強めるとみられている。これにより、情勢が不安定な中東、旧ソ連諸国とロシア、北朝鮮や東アジアと中国などで、紛争の拡大や偶発的な問題が起こるリスクも出てくる。国際情勢の不安定化は、市場のリスク許容度を低下させかねない。市場は、景気面ではプラスの環境になっても、リスクに敏感な環境が続く可能性が高い。

日本にとっては、トランプ政権の誕生はマイナス面が目立つ。TPPの瓦解は、日本の成長戦略にとっては予想外の出来事となる。新政権は、ドル安志向が強いとされていることもマイナスとなる。市場がリスクに敏感になればなるほど、そして国際情勢下における米国の立場が弱まるほどに、ドルよりも安全性の高い通貨として日本円が選好される可能性が高まる。円高の定着は、デフレ脱却を目指す日本にとっては痛手となる。

このように、短期的なマーケットの動揺はともかくとして、中長期的に多角的な面から米新政権の影響を見極める必要がある。